

都市と生物多様性―「行動のためのボン宣言」(仮訳)

生物多様性のための真のパートナーシップに向けた地方自治体の協力

地方自治体は、人類の繁栄と、世界の半数の人々の意思を象徴するものである。都市は、生物多様性条約の実施を、世界的そして各層が参加するパートナーシップの下で着実に促進するため、自らの経験とその影響力をもって協力しようとしている。

生物多様性とは、地球上の生物が多様であることであり、人類の繁栄はその上に成り立っている。

地方自治体は、地域的（管轄区域的）にも世界的にも、生物多様性を保全し管理する上で重要な役割を担っている。なぜなら、都市における資源の消費は世界中の生態系に影響を及ぼすからである。

2008年5月26～28日、世界中の地方自治体の市長及び意思決定権者は、生物多様性条約第9回締約国会議を機にドイツ・ボンに集合した。市長らは、連携や行動に向けた自らの責務を示すと同時に、各層が参加するパートナーシップの下、地球規模で生物多様性に取り組むよう求めた。

地方自治体は、市民やその経済活動にとって最も身近な存在であり、国際的な保全の枠組みの実施を成功させるにあたり重要な役割を担っている。都市や町には、生物多様性条約の実施にあたり根本的な役割が課せられているのである。そのため、都市や町は、生物多様性の地球規模での保全に向け地域の潜在力を十分に発揮するため、その取組に対する相当の支援と政治的な枠組みの整備を求めている。加えて、実施や情報交換、そして出先機関としての役割に値するパートナーとして、国や国際社会とともに取り組んでいくことを提案している。

重要な役割を担う地方自治体

地方自治体とそのネットワークは、生物多様性の管理に関し地域的にも世界的にも重要かつ責任ある役割を担っている。

世界的にみて、都市の生物多様性の管理及びその重要性に関する市民啓発という点で、地方自治体以上に重要な役割を担っている機関はない。

生物多様性の管理において、地方自治体の役割が重要である理由は以下のとおりである。

- ・ 現在、世界の人口の半数以上が都市に居住していること

- ・ 都市の市民とその経済活動により、人類が使用する資源の 75%が消費されていること
- ・ 世界の総収入の大部分は都市で生産されていること
- ・ 地方自治体には実施、計画、意思決定、啓発の経験があること
- ・ 地方自治体はネットワーク、経験の情報交換、連携そしてパートナーシップに向けた仕組みを構築してきた長い歴史があること

「生物多様性のためのローカルアクション」には、地方自治体が管轄区域の内外で行動する権限と責任が反映されている。地方自治体の住民は、区域の内と外の双方の生物資源に依存しているからである。

- ・ **地域的**：生物多様性は生態系サービスを向上させる。地方自治体は、例えば水の供給や浄化のための貯水池のように、行政サービスの提供にあたり生態系の機能に依存している。また、地方自治体は、域内の生物多様性を保全し向上させる責任を負っている。
- ・ **世界的**：地方自治体は、市民や事業者に対し啓発活動を行っており、これを通じて個人や意思決定者レベルでの行動に影響を与えることができる。都市における資源の消費パターンは世界中の生態系に影響を及ぼすことになるので、これは非常に重要である。
また、地方自治体は経験の情報交換を促進しており、そのため生物多様性のためのパートナーシップにおいてその高い潜在力を活かそうとしている。

脅威にさらされている都市の生物多様性

都市の生物多様性では、人間が天然資源に依存していることが具体的に表わされており、それは都市に単に動物や植物が存在していること以上の意味を持つ。都市の生物多様性も、地球規模の生物多様性や生態系と同程度の脅威にさらされている。しかしながら、都市は生物多様性を育み豊かにするため、その潜在力を高めている。

都市における生物種やその生息域に対する圧力が高まっていることの原因は、地面の舗装、都市の制御なき拡大（しばしば空間計画における経済的圧力を介して引き起こされる）、生息地の損失と劣化、気候変動、汚染、生物種の搾取など、多岐に亘っている。都市化の進行により、生物多様性に対する圧力はさらに増大することになる。

都市においては、貧困と、天然資源を利用する機会の制限、そして生物多様性の損失とを結ぶ重大なつながりをはっきりと見てとることができる。そのため、生物多様性の損失は、貧困や社会的な疎外、市民生活の豊かさに直ちに影響することになる。

都市生活の根底をなす生物多様性

生物多様性を保全することは、環境面で有益だけでなく、都市に様々な社会経済的利益をもたらす。これからの都市テクノロジーは、人間と自然との調和(開発と生物多様性との融合)という考え方に適うものでなければならない。

生物多様性は、様々な方法で持続可能な発展に直接貢献するものである。
以下はその例である。

- ・ 食糧、燃料、医薬品の供給
- ・ 水や空気の浄化、健全な土壌の維持、汚染の制御、炭素の固定、気候の調節、災害に対する脆弱性の低減、想定外の出来事からの復旧、自然災害の軽減、害虫の制御といった生態系サービス
- ・ 市民の幸福と生活の質の向上
- ・ 市民に対する文化的美的価値
- ・ 行楽やレクリエーション活動の場
- ・ 教育、調査、観察の材料
- ・ 収入獲得の場

地方自治体の潜在力の発揮

生物多様性の保全及び管理のため、地方自治体は自らの責任を自覚し、その潜在力を活用する。実際に、生物多様性の管理、及び都市生物多様戦略の策定と実施のため、既に相当の予算をつぎ込んでいる。

ボンでの報告では、都市、郡、地方に関する多くの事例が発表された。

- ・ 長期的な生物多様性戦略を策定し、実施していること
- ・ 環境保全計画と同様、補償システムを含む土地利用計画、交通輸送計画、経済成長計画などの地方計画のあらゆる側面において、生物多様性を取り入れていること
- ・ 自然区域や緑化区域を管理し、劣化した自然区域を回復・更生させ、外来種を制御していること
- ・ 上水と下水の処理、エネルギー、住宅といった行政サービスを補助している点で生物多様性を評価し、食の安全への貢献という点から都市の農業を支援していること
- ・ 森林認証材など、環境認証やフェアトレードの製品やサービスを調達していること

- ・ 社会の発展、貧困の緩和、そして雇用の創出に貢献している点で生物多様性を評価していること

地方自治体の啓発と利害関係者の参画促進

地方自治体は市民から権限を付与されている。この立場を最大限に活用し、市民の意識や行動に影響を与えることができる。

そのため、地方自治体には以下のことが可能である。

- ・ 社会のあらゆる分野で、特に若年層に対して重点的に、生物多様性の重要性を啓発すること
- ・ 市民を教育すること
- ・ 意思決定において市民や他の利害関係者を参画させること
- ・ 管轄区域の内外で能力開発を行うこと
- ・ 生物多様性の保全及び管理に関し、機関や企業の潜在力を活用するため、それらの団体と交流すること
- ・ 都市のパートナーシップや連携プロジェクトの中に生物多様性を盛り込むこと
- ・ 市民に広報することにより説明責任を果たすこと

地球規模で連携する地方自治体

世界中の市長及び意思決定権者は、生物多様性の保全に向けた地域の戦略において連携することを約束する。

生物多様性の維持に向け協働するため、地方自治体は世界規模での連携を進めている。以下はその例である。

- ・ 2007年の「都市と生物多様性に関するクリチバ宣言」を通じ、既に世界的な連携に取り組み始めていること
 - ・ 「カウントダウン 2010」に署名することにより、その全体的な責務を示していること
 - ・ 「生物多様性のためのローカルアクション (LAB)」のような世界的なプロジェクトに取り組み始めていること
 - ・ 生物多様性の管理に関連し、既存の方法や指標の改良を目指していること
 - ・ 調査プロジェクトに関与していること
 - ・ 地域行動の可能性を示す他のプロジェクトにおいて連携していること
- ICLEI や「気候変動に関する世界市長・首長協議会 (WMCCC)」に代表される主

導的な地方自治体やネットワークは、この世界的な連携をより多くの都市や町に広げ、参加を促進することを望んでいる。

地方自治体に関する枠組み整備の必要性

世界的な生物多様性イニシアティブの管理に向け、地方自治体は、その責務、影響力、行動、そして連携を確かなものにすることを提案している。地方自治体は、州、国、さらにはその上位の国際機関に対し、枠組みを整備するよう依頼している。これは、生物多様性に関する目標や業務、資金に優先順位をつけることを意味している。

生物多様性の保全及び管理に向け、地方自治体が地域的・世界的に貢献できるようにその潜在力を発揮するため、生物多様性に関する目標や業務、資金について、2010年目標の達成に向けた優先順位についての共通の認識が必要である。そうすることにより、地域の指導者は、世界的な戦略に対する地域の貢献を確認し支持するよう、他の行政パートナーに対し要請できるとともに、生物多様性に関する議論で上級地方行政政府と調整するにあたり、他の行政パートナーからの力添えを得ることができる。

「市長会議」が生物多様性条約締約国会議の「閣僚級会合」に併催されたことから分かるように、地域の指導者はこの機会を活用して、国や国連の主要な代表者とのネットワークにより国際社会にその声を届けようとしている。

地方自治体を代表して行われる「閣僚級会合」における市長の演説は、地域の立場を要約したものとなる予定である。

パートナーシップの価値－「都市と生物多様性イニシアティブ」

地域の指導者は、パートナーシップや連携に対する関心を明確にしている。貢献を申し出る一方で、国際社会が適切なプロジェクトを通じて、地方自治体の世界的な連携を支援するよう求めている。

「都市と生物多様性」は、国連機関、地方自治体その他のパートナーから成る世界的なイニシアティブであり、生物多様性の管理と保全を向上させるため、技術連携、能力開発プロジェクト、情報交換、共同支援を通じて、都市、町、郡及び関心のある地方政府の潜在力を高めることを目的とするものである。

生物多様性条約締約国会議主催都市による国際的な連携の支援

生物多様性条約締約国会議を主催した地方自治体は、他の地方自治体を招待することにより、その責務を示すよう求められている。

地方自治体の市長及び他の意思決定権者は、過去の会議開催都市、特に 2008 年 5 月に「生物多様性のためのローカルアクション」に関する市長会議を主催したボン市長に対し感謝の意を表す。次回以降の生物多様性条約締約国会議を主催する都市は、この良き事例を踏襲することが求められる。地域の指導者には、既存のパートナーシップを評価し達成状況を公表するため、近々のうちに再び集まることが望まれる。

「生物多様性のためのローカルアクション」に関する市長会議主催者

ボン市

ICLEI（持続可能性をめざす自治体協議会）

Service Agency Communities in One World/InWEnt

Capacity Building International